



財務レポート  
信大Zaimu2018

## ～ 信州大学財務レポート「信大Zaimu2018」の公表にあたって ～

信州大学では、本学を支えてくださる多くの方々に財務に関する情報をできる限りわかりやすくお伝えすることを目的として、毎年財務レポートを発行しております。

公表にあたっては、財務諸表等で公開されている情報を読み取りやすいものにする事、信州大学を支えてくださる地域、企業、学生等の国民の方々に、本学が取り組んでいる事業とそれに関連する財務情報をわかりやすくお伝えすることを心がけました。

この財務レポートが、本学の活動をご理解いただく上で少しでもみなさまのお役に立つ資料となれば幸いです。

信州大学理事（経営企画、財務、情報担当）・副学長（特命戦略（大学院）担当）  
武田 三男

## 目次

1. <u>平成29事業年度トピックス</u> ・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2. <u>平成29事業年度決算について</u>	
(1) 貸借対照表の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(2) 損益計算書の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(3) 財務指標でみる信州大学・・・・・・・・・・・・	5
3. <u>信州大学を支えてくださるみなさまへ</u>	
(1) 国民のみなさまへ・・・・・・・・・・・・・・・・	6
(2) 学生のみなさまへ・・・・・・・・・・・・・・・・	7
(3) 地域のみなさまへ・・・・・・・・・・・・・・・・	8
(4) 附属病院をご利用のみなさまへ・・・・・・・・	9
(5) 企業のみなさまへ・・・・・・・・・・・・・・・・	10
4. <u>財務諸表</u>	
(1) 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	11
(2) 損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	12
(3) キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・	13
(4) 国立大学法人等業務実施コスト計算書・・	14
(5) 決算報告書・・・・・・・・・・・・・・・・	15
5. <u>その他財務情報</u> ・・・・・・・・・・・・・・・・	16

# 1. 平成29事業年度トピックス

## ◆「オープンベンチャー・イノベーションセンター」(OVIC)の竣工

文部科学省の平成28年度補正予算「地域科学技術実証拠点整備事業」に長野県との共同提案により採択された「ファイバー・ベンチャーエコシステム形成拠点」(申請時仮称)について、事業の拠点となる施設として「オープンベンチャー・イノベーションセンター」(OVIC)が上田キャンパスに平成30年3月に竣工しました。

地域の産学官連携を強力に推進する拠点として、本学の強みである「材料科学」と地域産業界の精密技術を核に、産学官の共同研究開発を通じて製品化・事業化を実現し、地域の雇用創出と経済活性化を目指します。



オープンベンチャー・イノベーションセンター (OVIC)  
(信州大学上田キャンパス)

## ◆先鋭領域融合研究群による大型研究プロジェクトの推進

### ○地域イノベーション・エコシステム形成プログラム

文部科学省の平成29年度「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」に長野県と共同で申請した「革新的無機結晶材料技術の産業実装による信州型地域イノベーション・エコシステム」が採択されました。

信州大学がもつ無機結晶育成技術「フラックス法」をコア技術として、信州の伝統的な精密機械工業や先進的な健康・医療など、地域の強みを活かし、水・医療・エネルギー分野を中心に、ハイインパクトな産業を創出する仕組みづくりを目指します。

### ○産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム (OPERA)

JSTプロジェクト「産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム (OPERA)」に、バイオメディカル研究所長を領域統括とする「生理学的データ統合システムの構築による生体埋込型・装着型デバイス開発基盤の創出」が採択されました。

これまで個別に行われていた医療機器の研究開発の知見とプロセスを集約・解析し、体系化した生理学的データ統合システムを構築します。それにより、医療機器の認証期間短縮と開発コスト低減により生体埋込型デバイス等の開発を加速し、一生涯自立して生活できる社会の実現を目指します。



OPERA採択の記者会見

## ◆研究の質の向上

平成30年6月にロイターが発表した「アジアで最もイノベティブな大学TOP75 (Asia Pacific's Most Innovative Universities - 2018)」のランキングにおいて、信州大学は国内13位、全体では40位にランクインしました(2017年版では国内14位、全体では44位)。

また、平成30年6月に日本経済新聞に掲載された「研究の質」調査(2012-2016年)においても、国内3位にランクインしています。

これらのランキングは、研究論文の引用数や特許等に関するデータの分析により作成されたもので、本学の総合的な研究力が高く評価されたことを示しています。

大学名	国内順位	全体順位	大学名	国内順位	全体順位
東京大学	1	3	東京大学	1	2
東北大学	2	7	大阪大学	2	6
京都大学	3	8	京都大学	3	7
大阪大学	4	9	東北大学	4	9
東京工業大学	5	12	九州大学	5	14
慶應義塾大学	6	16	東京工業大学	6	16
九州大学	7	17	慶應義塾大学	7	18
北海道大学	8	22	北海道大学	8	23
名古屋大学	9	24	広島大学	9	29
信州大学	10	29	熊本大学	10	30
東京医科歯科大学	11	36	名古屋大学	11	31
熊本大学	12	37	東京医科歯科大学	12	34
筑波大学	13	38	<b>信州大学</b>	<b>13</b>	<b>40</b>
<b>信州大学</b>	<b>14</b>	<b>44</b>	金沢大学	14	43
金沢大学	15	47	筑波大学	15	48
千葉大学	16	48	千葉大学	16	52
岡山大学	17	52	岡山大学	17	59
早稲田大学	18	66	早稲田大学	18	70
神戸大学	19	72	神戸大学	19	72

2017版

2018版

## ◆「信州大学知の森基金」の活動

### ○「入学サポート奨学金」の創設

本学への進学を希望する高校生等に対して、経済的理由により進学を諦めることのないよう、入学時に必要となる学資の一部を支援する「入学サポート奨学金」について、申請資格を緩和しました。その結果、平成30年度入学者を対象とした支援は支援者数14名、支援総額560万円となりました。

### ○グローバル人材育成支援事業

グローバル人材育成を目的として、日本人学生の海外活動支援及び外国人留学生への経済による支援を実施しました。



寄附により実施している事業

## ◆大学院博士課程の再編（平成30年4月開始）

大学院総合工学系研究科及び医学系研究科の再編に伴い、「総合医理工学研究科」の平成30年度設置が、認められました。新研究科では、本学の先鋭領域融合研究群と連携して、社会的要請が強い分野への博士人材の輩出、多くの分野が複雑に絡み合う社会的課題に対し最適な解決を図る人材の育成を目指しており、医学系専攻（3年制、4年制）・総合理工学専攻（3年制）に加え、修士課程の学年進行に伴う生命医工学専攻（3年制、4年制）を新設します。

## ◆全学横断特別教育プログラムの展開

### ○ローカル・イノベーター養成コース

地域社会の運営や経済活動等に革新をもたらす人材を育成することを目的として平成29年度に新設され、前期にはガイダンス等を、後期にはスタートアップ授業「キャリアデザイン実践ゼミ」・「課題解決ゼミ」・「地域ブランドゼミ」を開講しました。

### ○グローバルコア人材養成コース

将来主に海外において、組織のコア人材として現地スタッフをはじめ様々な人たちと協働しながら求められるタスクを着実かつ確実に遂行できる人物を養成することを目的とし、平成30年度から開講することを決定しました。

### ○山岳科学教育プログラム

大学院では、理学・工学・農学・繊維学の4つの学系教員と筑波大学・静岡大学・山梨大学が協力し、共同の授業科目を用意して山岳科学に関する教育を合同実施する教育プログラムを平成30年度から開設することとなりました。本協定は、山岳域における諸課題の解決に必要な高度専門人材の育成、調査研究、技術開発等について連携及び協力して取り組むことを目的としています。



ローカル・イノベーター養成コース

## ◆包括先進医療棟の竣工

平成30年3月に包括先進医療棟（愛称：南病棟）が竣工し、同年4月より稼働を開始しました。

同棟は、地上6階、地下1階建てで、ハイブリッド手術室・スマート治療室などの最先端の手術設備を導入した手術室の増室、周産期医療の充実をはかるためGCU（新生児治療回復室）の増床、レディース病棟の新設、がん患者の医療環境を整備した信州がんセンターの機能強化を行いました。

新棟開院により、基本理念である「診療・教育・研究の遂行」、「患者さんの人権を尊重した先進医療」及び「医療人の育成」を体現するとともに、より高度な医療をより多くの患者さんへ提供することを目指しています。



包括先進医療棟

## ◆サテライトオフィスを活用した国際共同研究の実施

確かな交流実績のある海外の大学・研究所等に設置した学術交流拠点の活用により、持続的な学術交流基盤の確立を目的として、新たに「海外拠点を活用した国際共同教育・研究プロジェクトスタートアップ支援事業」を開始しました。

平成29年度は、プトラ大学（マレーシア）及びリール第一大学（フランス）に開設されたサテライトオフィスを活用して実施する国際共同研究等の事業に対しスタートアップ支援を行いました。



サテライトオフィスの設置  
（プトラ大学、リール第一大学）

## ◆大学史資料センターの設置及び活動

図書館の情報発信の一環として、各部署及びその同窓会・校友会等との連携により、信州大学の歴史資料の体系的収集・整理・保存のために平成29年4月に大学史資料センターを設置しました。平成30年2月から3月に第1回企画展「信州大学今昔（いまむかし）」を開催し、来場した多くの皆様に、各学部が所蔵する特色ある資料を通じて大学の成り立ちについてお知らせすることができました。

## 2. 平成29事業年度決算について

### (1) 貸借対照表の概要

貸借対照表は、決算日（3月31日）における大学の資産、負債、純資産の状況を記載することによって、本学の財政状態を明らかにするものです。

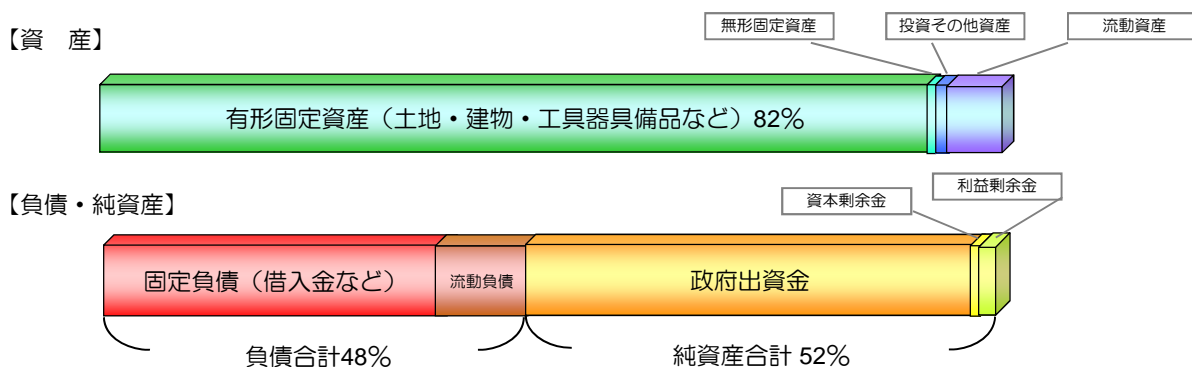
（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
固定資産		固定負債	
土地	33,584	資産見返負債	15,432
建物等	45,177	借入金	20,005
工具器具備品等	8,596	その他	1,361
図書	6,439	流動負債	
その他	745	運営費交付金債務	10
		寄附金債務	2,998
流動資産		未払金	12,539
現金及び預金	14,162	一年以内返済借入金	1,656
未収入金	5,722	その他	1,321
その他	524	負債合計	55,324
		純資産の部	
		資本金（政府出資金）	46,984
		資本剰余金	▲1,926
		利益剰余金	14,570
		純資産合計	59,628
<b>資産合計</b>	<b>114,952</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>114,952</b>

注）百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

#### ■ 本学の財政状態について

- 資産の82%が有形固定資産であり、そのうち土地と建物が約8割を占めています。
- 負債は負債・純資産合計の48%であり、そのうちの約4割は附属病院の建物・医療設備整備にかかる借入金で、当期期末における借入金残高は約217億円（前年比+55億円）となっています。
- 純資産は負債・純資産合計の52%であり、国から出資された政府出資金が約8割を占めています。



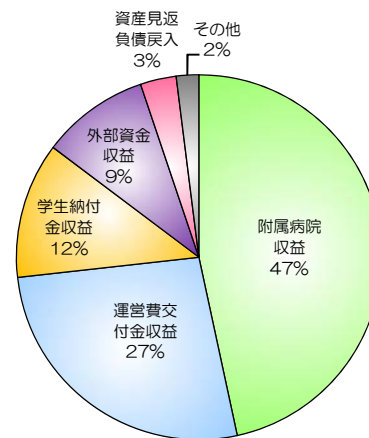
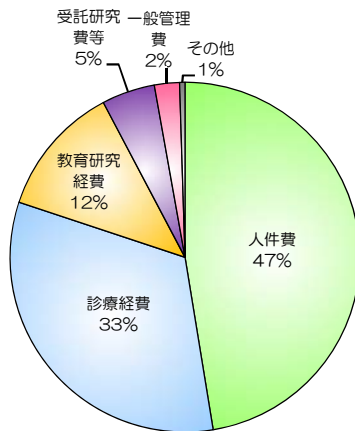
## (2) 損益計算書の概要

損益計算書は、国立大学法人が公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算を前提としていないことから企業における経営成績を明らかにするためのものではなく、一会計期間（4月1日～3月31日）の大学の運営状況を明らかにすることを目的として作成しています。

（単位：百万円）

経常費用		経常収益	
教育研究経費	6,319	運営費交付金収益	13,950
診療経費	16,947	学生納付金収益	6,321
受託研究費等	2,543	附属病院収益	24,459
人件費	24,607	外部資金収益	5,009
一般管理費	1,213	資産見返負債戻入	1,671
その他	207	その他	1,047
<b>経常費用計</b>	<b>51,837</b>	<b>経常収益計</b>	<b>52,459</b>
<b>臨時損失</b>	<b>89</b>	<b>臨時利益</b>	<b>10</b>
<b>当期総利益</b>	<b>542</b>	<b>目的積立金取崩額</b>	<b>—</b>

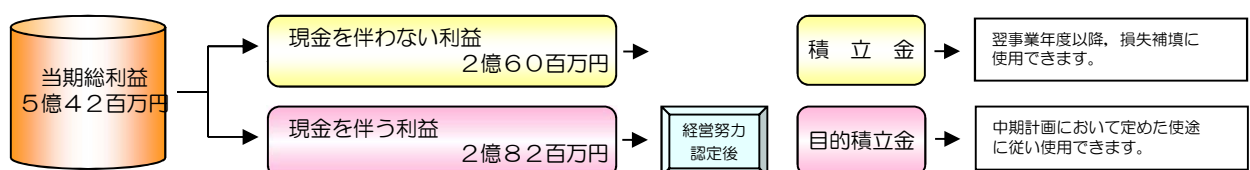
注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。



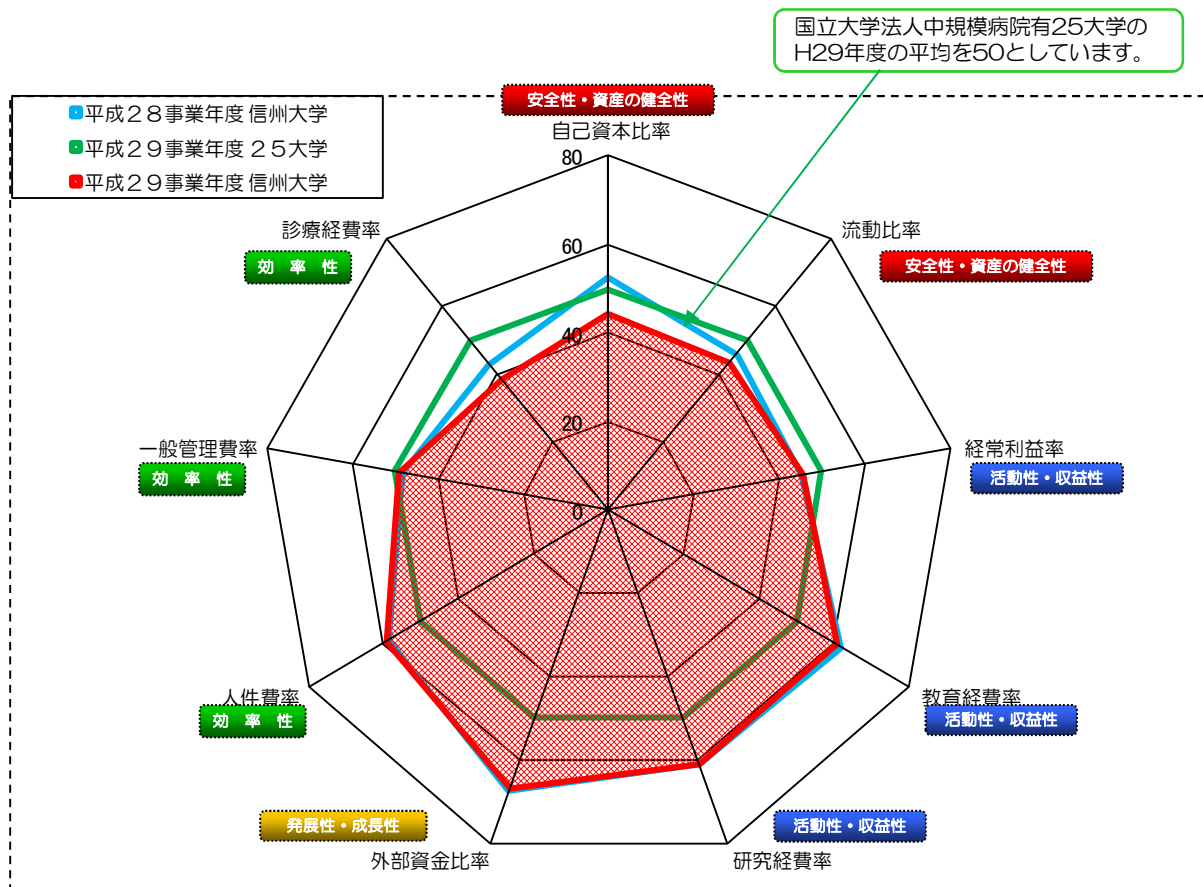
### ■ 当期総利益5.42億円について

平成29事業年度決算における当期総利益	5億42百万円
「会計処理上構造的に発生する現金を伴わない利益」	2億60百万円
「現金を伴う利益」	2億82百万円

現金を伴う利益2億82百万円は、文部科学大臣の経営努力認定を受けた後、目的積立金として、「教育研究診療の質の向上及び組織運営等の改善」に充てられることになっています。



### (3) 財務指標でみる信州大学（偏差値レーダーチャート）



指標値：各財務比率を偏差値化し、外側に行くほど財務上の評価が高くなるように表示しています。

#### ■ 安全性・資産の健全性（自己資本比率，流動比率）

- 自己資本比率は、建物取得等に伴う借入金及び未払金の増加により負債が増加したため、25大学の平均値を下回っています。
- 流動比率は、附属病院の建物等固定資産取得に係る借入金の1年以内返済予定額が多額なため、25大学の平均値を下回っています。

#### ■ 活動性・収益性（経常利益比率，教育経費比率，研究経費比率）

- 経常利益比率は、附属病院収入による固定資産取得の抑制等により、25大学の平均値を下回っています。
- 教育経費比率は、前年度と同水準であり、25大学の平均値を上回っています。
- 研究経費比率は、建物取得に伴う委託費の増加により、25大学の平均値を上回っています。

#### ■ 発展性・成長性（外部資金比率）

- 外部資金比率は、リサーチ・アドミニストレーション室を中心に競争的資金の申請書作成支援の実施、外部資金獲得者へのインセンティブ支給制度として「外部資金獲得手当」の新設、また、企業訪問やマッチングイベントへの参加など外部資金獲得に向けた取組みを積極的に行った結果、25大学の平均値を上回りました。

#### ■ 効率性（人件費比率，診療経費比率，一般管理費比率）

- 人件費比率は、人件費ポイント制による削減に向けた努力及び退職手当の減により、25大学平均より良好な偏差値となっています。
- 診療経費比率は、消費税増税の影響や高度な医療の提供に伴う診療材料費の増加等により、25大学の平均値を下回っています。平成30年度も引き続き厳しい運営が予想されることから、「第4次 信大病院経営改善プラン」を着実に実施することで経営改善と安定化を図ってまいります。
- 一般管理費比率は、管理経費の抑制により、25大学の平均値と同水準となっています。

※個別の財務指標データについては「財務指標一覧」（P17）をご覧ください。

### 3. 信州大学を支えてくださるみなさまへ

#### (1) 国民のみなさまへ

##### ■ 国民の皆様にご負担いただいているコスト

国立大学法人は、大学を運営していくために国民の皆様にとりだけご負担いただいているかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」の作成が義務付けられています。

平成29年度において、本学業務運営に係る国民の皆様にご負担いただいたコストとしまして約175億円を計上しており、国民の皆様一人当たりのご負担額に換算しますと約138円となります。

本学が国民の皆様にご負担いただいているコスト 175億円

国民一人当たりコスト負担額 138円  
業務実施コスト175億円/国民総人口1億2,659万人

(国民総人口：平成30年7月1日現在推計人口(概算値) 総務省統計局)

※「国立大学法人等業務実施コスト計算書」はP14をご覧ください。

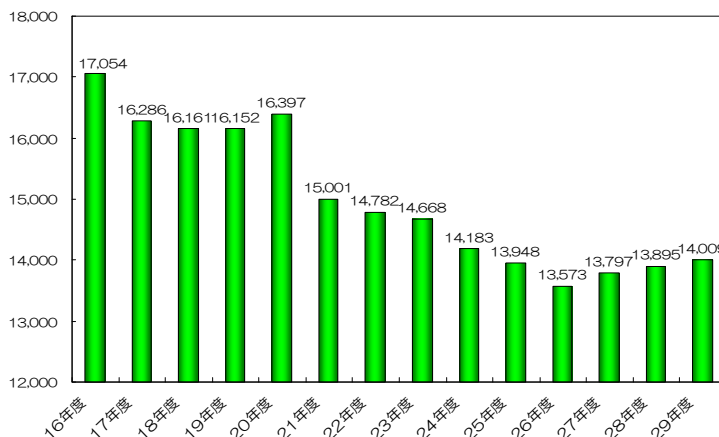
##### ■ 運営費交付金

運営費交付金とは、国立大学法人が業務を行うにあたり、必要な支出を行うための財源の一部として国から交付されているものです。

運営費交付金は、教育・研究・診療等に係る事業費と授業料や附属病院収入等本学の事業収入との差額として措置されており、本学に交付された平成29年度の運営費交付金は約140億円です。

運営費交付金の推移

(単位：百万円)



##### ■ 施設費

国立大学法人が施設整備事業を行うにあたっては、国から交付される施設整備費補助金と、大学改革支援・学位授与機構から国の配分方針に基づき措置される施設費交付金を財源として実施することになります。

本学に交付された平成29年度の施設費は約5億円で、改修工事等の施設整備を実施しています。

なお、外来診療棟など附属病院の建物等施設整備は、大学改革支援・学位授与機構からの借入金を主な財源としており、毎年度附属病院収入で返済しています。

##### ■ 補助金等

補助金等は、国立大学法人が行う教育・研究・診療等の公益性の高い事業に対して、国や地方公共団体等から公募等の競争的な審査を経て、交付されているものです。

本学に交付された平成29年度の補助金等は約16億円で、大学改革推進等補助金、研究拠点形成費補助金、医療提供体制推進事業運営費補助金等、多くの補助金により事業を実施しています。

##### ■ 政府出資金

国立大学法人設立にあたり、法人化以前に国有財産であった土地・建物などを国から出資いただいています。これらは、政府出資金として約470億円を純資産に計上しており、本学の業務運営における財産的基礎となっています。



## (2) 学生のみなさまへ

### ■ 教育に要する経費

平成29年度における学生教育に要する経費は、教育経費約26億円、教育研究支援経費約5億円及び教育研究に係る人件費約105億円の総額約138億円であり、学生1人当りに換算すると約125万円となります。

この学生教育に要する経費は、学生の皆様からお預りする学生納付金収益約63億円ではまかなうことができないため運営費交付金等の大学運営資金から約75億円（1人当たり約68万円）を充てています。

#### 学生1人当たりの教育に要する経費 125万円

= 教育に要する経費 13,811百万円 / 学生数 11,030人 (29.5.1現員)

教育経費	2,671百万円
教育研究支援経費	582百万円
教育研究に係る人件費	10,558百万円
計	13,811百万円

※ 教育研究支援経費は、附属図書館、総合情報センターに係る経費です。  
※ 教育研究に係る人件費は、附属病院に係る分を除いた教員人件費です。  
※ 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

### ■ 学生納付金

平成29年度における学生納付金収益は、授業料約53億円、入学料約8億円、検定料約2億円の合計約63億円であり、大学全体の収益約524億円の約12%となります。

本学における学生納付金は右表のとおりです。

#### 本学全体の収益に対する学生納付金比率 12%

##### 学生納付金

区 分	学 部	大 学 院
授業料（年額）	535,800円	535,800円
入学料	282,000円	282,000円
検定料	17,000円	30,000円

### ■ 入学料・授業料免除

本学では、経済的理由で入学料・授業料の納付が困難で、かつ学業優秀と認められる場合には、納付を免除する制度があります。平成29年度においては、入学料約1千万円、授業料約6億円を免除しています。

### ■ 図書

平成29年度末における本学の蔵書数は和書・洋書をあわせて約123万冊、資産計上額は約64億円となっております。平成29年度は、購入や寄附受けにより約1万1千冊を受入れています。

また、電子ジャーナルや学術情報データベースを整備し、学術情報基盤の充実を図っています。

### ■ 海外活動等支援

#### ○「信州大学知の森基金」による学生への海外活動等支援

本学独自の基金である「信州大学知の森基金」による支援事業として、平成26年度からグローバル人材育成の支援を行っています。平成29年度は短期学生海外派遣プログラム（3ヶ月未満）の16プログラム計139名、海外協定大学への交換留学（3ヶ月以上）による派遣学生、計12名に総額1,000万円超を支援しました。

### ■ 教育環境等の整備充実

本学では、学生の皆様が心身ともに充実した豊かな学生生活を送ることができるよう、学習環境や耐震改修等の整備充実などに力を入れており、平成29年度においては、以下の施設等の改修を実施しています。

- ・農学部C実験棟等改修
- ・医学部学生寄宿舎英岳寮改修
- ・教育学部附属松本小学校園囲障改修
- ・工学部講義棟等空調設備改修



附属松本小学校園囲障の改修



医学部学生寄宿舎英岳寮の改修

## (3) 地域のみなさまへ

### ■ 「信州アカデミア」事業

信州大学の人材育成講座「地域戦略プロフェッショナル・ゼミ」とは、文部科学省「地（知）の拠点整備事業」に採択された『信州を未来へつなぐ、人材育成と課題解決拠点「信州アカデミア」』事業として平成25～29年度に実施したもので、信州の地域再生や活性化に関心を持つ皆様とともに、地域を未来へと繋ぐための「課題解決知」を学ぶ場です。

平成26年度より実施している「課題解決人材育成カリキュラム」のブラッシュアップを行い、第4期「地域戦略プロフェッショナル・ゼミ」として開講しました。昨年度まで別々のコースとしていた「中山間地域」「芸術文化」「環境共生」を平成29年度は、1つのコースとして統合して実施し、地域資源の活用や課題解決を総合的に考えることができる地域人材を育成することとしました。平成29年度は本学学生を含む23名が修了し、平成26年度から通算すると約200名の修了生を輩出しました。

平成29年度に行われた地（知）の拠点整備事業（COC）「信州アカデミア」外部評価及び地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）中間評価において、S評価を得ました。COC+事業は初年度でしたが、COC事業から連続した取組が高く評価されたと考えられます。



平成29年度  
地域戦略プロフェッショナル・ゼミ

### ■ 「信州リビング・ラボ」事業

「リビング・ラボ」は「リビング＝日常・生活の場」を利用して、市民・ユーザーのニーズを感じ、汲み取りながら、実践的な研究活動や教育活動を産学官民が協働で推進し、課題解決を目指す新たな取組です。

平成29年度は、長野県の特徴や将来課題とされている「健康長寿」等を重点分野として、「健康生活の達人教室」等を開催しました。信州大学や長野県などが申請した平成28年度農林水産省「健康な食生活を支える地域・産業づくり推進事業」の採択を受けて行ったもので、長野県オリジナル品種のもち性大麦「ホワイトファイバー」の機能性に着目して健康長寿につながる事業テーマに沿ったシリーズのセミナーを行い、もち麦レシピのアイデア募集やレシピの紹介等を通じて、信州の魅力ある地域食材を日々の食事に取り入れる方法を提案しました。



健康生活の達人教室

### ■ 地域医療

#### ○ドクターヘリ運用体制の充実

平成23年度から運用を開始したドクターヘリについて、フライトドクターやナースの養成研修を実施し体制の強化に努めました。

平成29年度の長野県の出動件数は850件（本院出動469件）であり、長野県全体の約半数に当たる55.2%を占めています。

また、長野県立こども病院と小児に係る救急活動のための協定を平成28年2月に締結しており、平成29年度は2件の搬送を行いました。



ドクターヘリの運航

### ■ 附属学校園

#### ○長野県の教育課題への取組

長野県の教育課題（ICT活用教育及びグローバル化に対応した教育等）に対応して、以下のことに取組みました。

- ・附属松本小学校に「技術科」を設置し、プログラミング教育を試行しました。附属松本中学校では、小学校と連携を図りながら、発達段階に応じたカリキュラム開発を行うとともに、実証研究を行いました。
- ・附属長野小・中学校では、文部科学省より「情報通信技術を活用した教育振興事業」における情報教育推進校（IE-School）の指定を受け、平成29年度は、小中連携したカリキュラム開発の実証研究の成果報告を授業公開式で行いました。
- ・グローバル教育について、松本地区の幼・小・中学校では、公開研究会で指導計画を作成し、実証研究を行いました。長野地区の小・中学校では、中学校の英語科教員による小学校の外国語活動の授業を継続し、その成果を踏まえ小学校高学年から中学校英語へのカリキュラムについて実証研究を行い、長野小・中のCAN-DOリスト（学習到達目標設定リスト）の成果を中部地区英語教育学会で発表しました。

## (4) 附属病院をご利用のみなさまへ

### ■ 附属病院の財務状況

平成29年度の患者数は、前年度に比べて外来・入院共に減少していますが、高額医薬品の使用による外来収益の増などにより、附属病院収益が前年度に比べて約7.4億円の増となっています。

一方、包括先進医療棟稼働に向けた職員の増員による人件費の増、循環器疾患やがん疾患の増加による新薬・特定保険医療材料等の使用の増加に伴う医薬品・材料費の増により、診療経費が約7億円の増となるなど、費用についても増加しています。

附属病院が本学の経常費用・経常収益に占める割合は費用約54%、収益約54%となっており、その事業規模の大きさから大学全体の財務運営に及ぼす影響は大きく、継続的・安定的な病院経営が不可欠です。

このため、経営管理についての検証とそれに基づく増収に向けた様々な取組みの実施、医薬品等の調達コストの削減など、経営の更なる改善に向けて日々努力しています。

### ■ 平成29年度における取組み状況

#### ◆ 教育・研究面に関する実績

##### ○「実践力ある在宅療養支援リーダー育成事業」

病院や訪問看護ステーション等の勤務者52名を第2期生として受け入れ実践力を修得する「演習プログラム」を展開しました。

##### ○新専門医制度に対応した研修プログラムによる専攻医の募集

19診療領域で専門医研修プログラムを作成し、専門研修機構に申請を行い、専攻医の募集を行いました。

#### ◆ 診療面に関する実績

平成25年度から本格稼働した信州がんセンターにおける院内がん登録件数は毎年2千件を超えており、平成29年度の院内がん登録件数は2,371件でした。当該データの経時的な集約と解析を実施、日本がん登録協議会で情報発信を行いました。また、がんに携わる医療従事者を対象とした化学療法、放射線療法、緩和医療に関する研修会、緩和ケアセミナーの開催など長野県がん診療連携拠点病院としての機能を果たすべく取組みを継続して実施しました。

#### ◆ 運営面に関する実績

包括先進医療棟の稼働に伴い、看護師を初め計61名の増員を決定し、運用体制を整備しました。

また、平成28年度に設置した経営推進部門に経法学部教員の参画を得て、医療経済学の見地から指導助言等を受ける体制を整えました。

経営推進部門および経営推進課を中心に、経営指針となる「第3次信大病院経営改善プラン」を策定、平成29年度は7つの経営改善事項のうち、5つの項目において目標を達成しました。

### ○ 附属病院の財務データ

(単位：百万円)

区 分	28年度	29年度	増減
教育研究経費	322	330	7
診療経費	16,172	16,947	775
受託研究費等	316	457	141
人件費	9,463	9,836	373
一般管理費	194	195	1
財務費用	262	198	△64
雑損	13	3	△9
業務費用(計)	26,743	27,969	1,225
運営費交付金収益	2,227	2,346	118
附属病院収益	23,714	24,459	745
受託研究等収益	362	575	212
寄附金、補助金収益	497	512	14
その他	410	388	△21
業務収益(計)	27,212	28,281	1,069
業務損益	468	312	△156

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

### ○ 患者数等のデータ

区 分	28年度	29年度	増減
外来患者数	366,620人	358,058人	△8,562人
入院患者数	218,799人	217,721人	△1,078人
手術件数	7,563件	7,702件	139件

### ○ 附属病院収益に対する診療経費の比率

区 分	28年度	29年度	増減
診療経費比率	68.2%	69.3%	1.1%

29年度診療経費比率＝診療経費16,947百万円／附属病院収益24,459百万円



包括先進医療棟開院記念式典の様子

## (5) 企業のみなさまへ

### ■ 産学官連携の推進

信州大学は、教育、研究、社会貢献という大学の使命に基づき、研究の成果を実用化することにより、社会への貢献を図ります。産学官連携を推進することで、大学と企業双方の研究能力と技術力が向上し研究成果の実用化を促進することが可能になります。

信州大学学術研究・産学官連携推進機構は、学内のあらゆる部局と協働して、産学官の連携と協業を推進しています。例えば、共同研究や受託研究の契約締結、その成果から生み出された知的財産の特許化、産業界への技術移転など大学の保有する知的財産の利活用を通じて、大学の教員と産業界の橋渡し役を担っています。

### ○ 信州大学連携コーディネータ制度

「信州大学連携コーディネータ制度」に基づき、平成23年度から金融機関を対象とした研修を実施しています。地域の企業と取引の深い地元の金融機関の方を信州大学連携コーディネータに委嘱し、地域のニーズと大学のシーズを橋渡ししていただいています。平成28年度から自治体を対象とした研修も開始しました。多くの地域課題に直面している自治体職員の方に、課題を共有し、解決手法を身につけてスキルアップしていただくことを目指しています。

平成30年度は、会場を長野会場と松本会場で開催、実践的な研修に、県内の金融機関や自治体から約250名の方に参加いただきました。



信州大学連携コーディネータ研修会の様子

### ○ 産学連携施設～産と学の橋渡し拠点～

信州大学では、企業との共同研究を推進するため、企業のみなさんがご利用いただけるレンタルラボを設置しています。

- ・松本キャンパス：信州地域技術メディカル展開センター（CSMIT）
- ・長野（工学）キャンパス：国際科学イノベーションセンター（AICS）  
信州科学技術総合振興センター（SASTec）  
長野市ものづくり支援センター（UFO）
- ・上田キャンパス：ファイバーイノベーション・インキュベーター施設（Fii）  
先進植物工場研究教育センター（SU-PLAF）  
上田市産学官連携支援施設（AREC）  
オープンベンチャー・イノベーションセンター（OVIC）



信州大学国際科学イノベーションセンター  
（長野（工学）キャンパス）

### ■ 研究資源・情報の発信

信州大学では、研究・産学官連携の成果を見本市・展示会に出展し、企業とのマッチングを積極的に進めています。平成30年度も、地元から海外まで幅広く情報の発信を行っています。是非お立ち寄りください。



諏訪圏工業メッセ  
（超精密・微細加工技術などの特徴ある  
諏訪圏の技術力を発信する工業専門展示会）



イノベーション・ジャパン  
～大学見本市&ビジネスマッチング～  
（大学等における研究成果の実用化を促進  
するための全国規模の優れた技術シーズと  
産業界のニーズとのマッチングイベント）



COMPAMED（国際医療機器技術・部品展）  
（ドイツ・デュッセルドルフ見本市会場で  
開催されるエンジニアとの商談の場。  
約40ヶ国から約800社が出展）

### ○ 信州大学見本市の開催

本学の研究シーズを広く地域へ発信し、情報交換を行い、新たな製品・技術開発、問題解決を図ることを目的として、展示会「信州大学見本市 知の森総合展2018」（軽井沢プリンスホテル）を開催しました。材料・ナノテク・新素材、環境・食品・農業、医療・健康・福祉など総合大学である本学の特徴を反映した見本市に、県内外の企業をはじめ行政関係者や一般市民等たくさんの方をお迎えしました。また、今回は「産学官連携」を考えるシンポジウムも行いました。



写真は第4回信州大学見本市の様子

## 4. 財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度	増減
資産の部			
固定資産	90,814	94,543	3,729
有形固定資産	90,247	93,985	3,737
土地	33,634	33,584	△ 50
建物・構築物	41,434	45,177	3,743
機械装置・工具器具備品	5,521	8,596	3,075
図書	6,455	6,439	△ 15
その他有形固定資産	3,201	187	△ 3,014
無形固定資産	50	43	△ 7
投資その他資産	515	515	0
流動資産	11,939	20,409	8,470
現金及び預金	5,972	14,162	8,190
未収入金	5,246	5,722	475
有価証券	199	0	△ 199
その他流動資産	520	524	4
資産の部合計	102,753	114,952	12,199
負債の部			
固定負債	31,733	36,798	5,065
資産見返負債	16,137	15,432	△ 705
借入金	14,320	20,005	5,685
長期未払金	873	860	△ 12
資産除去債務	146	147	1
その他固定負債	255	352	96
流動負債	10,585	18,526	7,940
運営費交付金債務	4	10	5
寄附金債務	2,959	2,998	38
一年以内返済予定借入金	1,858	1,656	△ 201
未払金	4,819	12,539	7,720
その他流動負債	943	1,321	377
負債の部合計	42,318	55,324	13,005
純資産の部			
政府出資金	47,018	46,984	△ 34
資本剰余金	△ 612	△ 1,926	△ 1,314
資本剰余金	29,663	30,515	851
損益外減価償却累計額	△ 30,096	△ 32,279	△ 2,183
損益外減損損失累計額	△ 159	△ 140	19
損益外利息費用累計額	△ 20	△ 21	△ 1
利益剰余金	14,027	14,570	542
前中期目標期間繰越積立金	13,652	13,652	0
教育研究診療等積立金	-	74	74
積立金	-	301	301
当期末処分利益	375	542	166
純資産の部合計	60,434	59,628	△ 806

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	勘定科目	平成28年度	平成29年度	増減
	経常費用			
	業務費	49,653	50,417	763
建物新営工事に係る報酬委託手数料の増等により、前年度と比較して増額となっています。	教育経費	2,673	2,671	△ 1
	研究経費	2,889	3,065	176
建物新営工事に係る医療用機器及び報酬委託手数料の増等により、前年度と比較して増額となっています。	診療経費	16,172	16,947	775
	教育研究支援経費	652	582	△ 70
受託研究費及び共同研究費による消耗品・備品の購入及び減価償却費の減等により、前年度と比較して減額となっています。	受託研究費	1,724	1,635	△ 89
	共同研究費	623	563	△ 60
人事院勧告に伴う給与制度の改正等により、前年度と比較して増額となっています。	受託事業費	383	344	△ 39
	人件費	24,535	24,607	72
	一般管理費	1,229	1,213	△ 16
	財務費用	265	200	△ 64
	雑損	30	7	△ 23
	経常費用合計	51,179	51,837	658
	経常収益			
特殊要因経費（退職手当精算額）の配分により、前年度と比較して増額となっています。	運営費交付金収益	13,839	13,950	110
	授業料収益	5,276	5,326	50
	入学金収益	831	815	△ 16
	検定料収益	186	179	△ 6
入院・外来診療単価の増に伴い、前年度と比較して増額となっています。	施設費収益	160	70	△ 89
	附属病院収益	23,714	24,459	745
	受託研究収益	2,051	2,034	△ 17
	共同研究収益	702	659	△ 43
	受託事業等収益	413	370	△ 42
	寄附金収益	921	1,028	107
	補助金等収益	727	915	188
	資産見返戻入	1,810	1,671	△ 139
固定資産（償却資産）を取得した場合、財源（運営費交付金、寄附金、補助金）ごと資産見返負債を計上し、減価償却に合わせて資産見返負債を取崩し収益化します。資産見返戻入により減価償却費と同額の収益が計上され、損益が均衡します。	財務収益	5	4	0
	雑益	896	972	75
	経常収益合計	51,537	52,459	921
	経常利益	358	621	262
	臨時損失	25	89	63
	臨時利益	10	10	0
	当期純利益	343	542	199
第2期から繰越した年俸制導入促進費32百万円を平成28年度に取崩しています。	取崩額	32	—	△ 32
当期総利益の内訳は、附属病院における借入金の償還額と借入金を財源として取得した資産から生じる減価償却費の差額など構造的に発生する現金を伴わない利益2億60百万円と現金を伴う利益2億82百万円の合計5億42百万円となっています。	当期総利益	375	542	166

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

### (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

#### ■業務活動によるキャッシュ・フロー

教育・研究・診療などの業務実施に伴う資金の収支状況を表しています。

科 目	平成28年度	平成29年度	増減
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 19,582	△ 19,551	30
人件費支出	△ 24,925	△ 25,386	△ 460
その他の業務支出	△ 1,166	△ 1,122	43
運営費交付金収入	13,895	14,005	109
授業料収入	5,041	5,094	52
入学金収入	825	828	3
検定料収入	186	179	△ 6
附属病院収入	23,762	24,334	571
受託研究収入	1,946	1,907	△ 39
共同研究収入	717	713	△ 4
受託事業等収入	433	445	12
補助金収入	996	1,581	585
寄附金収入	903	970	66
その他の収入	870	985	114
科学研究費補助金預り金の増加	△ 34	43	78
小計	3,869	5,029	1,159
国庫納付金の支払額	△ 24		24
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,845	5,029	1,183
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	△ 18,100	△ 13,000	5,100
定期預金の払戻による収入	20,600	12,600	△ 8,000
有価証券の取得による支出	△ 500	△ 1,500	△ 1,000
有価証券の償還による収入	700	1,700	1,000
有形固定資産の取得による支出	△ 4,921	△ 2,421	2,500
有形固定資産の売却による収入	-	66	66
無形固定資産の取得による支出	△ 18	△ 5	12
施設費による収入	538	563	25
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	-	△ 31	△ 31
小計	△ 1,702	△ 2,029	△ 326
利息及び配当金の受取額	10	6	△ 4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,691	△ 2,022	△ 330
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
長期借入による収入	2,416	7,342	4,925
長期借入金の返済による支出	△ 504	△ 517	△ 13
大学改革支援・学位授与機構への債務負担金の返済による支出	△ 1,438	△ 1,340	97
リース債務の返済による支出	△ 419	△ 489	△ 69
小計	53	4,993	4,940
利息の支払額	△ 275	△ 210	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 221	4,783	5,004
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	-	-	-
<b>V 資金増加（減少）額</b>	1,932	7,790	5,857
<b>VI 資金期首残高</b>	1,939	3,872	1,932
<b>VII 資金期末残高</b>	3,872	11,662	7,790

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

注) 資金期末残高には定期預金が含まれていないため、貸借対照表の現金及び預金の額と一致していません。

## (4) 国立大学法人等業務実施コスト計算書

### ■ 国立大学法人等業務実施コスト計算書とは

国立大学法人の運営にあたっては、様々なコストを要します。そのうち、国民の負担（税金で賄われるもの）となるものを業務実施コストといいます。損益計算書では情報が不十分であるため業務実施コストを算出して国立大学法人の運営に係る国民負担額を明らかにするために作成しています。

(単位：百万円)

科目	平成28年度	平成29年度	増減
<b>I 業務費用</b>	15,724	15,656	△ 68
損益計算書上の費用	51,205	51,927	722
業務費	49,653	50,417	763
一般管理費	1,229	1,213	△ 16
財務費用	265	200	△ 64
雑損	30	7	△ 23
臨時損失	25	89	63
(控除)	△ 35,480	△ 36,270	△ 790
授業料収益	△ 5,276	△ 5,326	△ 50
入学金収益	△ 831	△ 815	16
検定料収益	△ 186	△ 179	6
附属病院収益	△ 23,714	△ 24,459	△ 745
受託研究収益	△ 2,051	△ 2,034	17
共同研究収益	△ 702	△ 659	43
受託事業等収益	△ 413	△ 370	42
寄附金収益	△ 921	△ 1,028	△ 107
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 440	△ 436	4
資産見返寄附金戻入	△ 300	△ 270	30
財務収益	△ 5	△ 4	0
雑益	△ 625	△ 674	△ 49
資産見返寄附金戻入(臨時利益)	△ 9	0	9
徴収不能引当金戻入益(臨時利益)	-	-	-
その他の臨時利益	0	△ 10	△ 9
<b>II 損益外減価償却相当額</b>	2,454	2,242	△ 211
<b>III 損益外減損損失相当額</b>	16	-	△ 16
<b>IV 損益外利息費用相当額</b>	1	1	0
<b>V 損益外除売却差額相当額</b>	2	△ 12	△ 14
<b>VI 引当外賞与増加見積額</b>	△ 47	4	51
<b>VII 引当外退職給付増加見積額</b>	△ 324	△ 387	△ 63
<b>VIII 機会費用</b>	41	33	△ 8
国有財産無償使用の機会費用	11	13	2
政府出資等の機会費用	30	20	△ 10
<b>IX 国立大学法人業務実施コスト</b>	17,869	17,538	△ 330

業務費用とは、損益計算書における費用から自己収入に伴う収益を控除したものです。

本学の自己収入に伴う収益

損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額は、損益計算書に計上されない減価償却費や減損損失相当額であり、国民負担額として計上しています。

損益外利息費用相当額は、損益計算書に計上されない資産から生じる時の経過による資産除去債務調整額であり、国民負担額として計上しています。

法人化時に国から承継した教職員の賞与・退職金については、運営費交付金による財源措置を前提にしていることから、引当金繰入額を損益計算書に計上していないため、その増加額を国民負担として計上しています。

機会費用は、国などの資産を利用する上で国立大学法人であるために免除・軽減されているコストで、国民負担として計上しています。

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。



## (5) 決算報告書

(単位：百万円)

	勘定科目	予算額	決算額	差 額
	収 入			
特殊要因経費「退職手当」及び「年俸制導入促進費」の追加交付などにより、予算額に比して決算額が多額となっています。	運営費交付金	13,512	14,009	497
	うち補正予算による追加	-	-	-
	施設整備費補助金	515	515	0
	うち補正予算による追加	-	-	-
	船舶建造費補助金	-	-	-
地域産学官連携科学技術振興事業補助金及び補助金事業の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が多額となっています。	補助金等収入	1,526	1,669	142
	大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	48	48	0
	自己収入	29,669	31,482	1,813
	授業料及び入学金及び検定料収入	6,157	6,089	△67
高額医薬品の使用増及び循環器・整形外科・脳神経外科系疾患の手術件数増に伴い診療単価が上がったことにより、予算額に比して決算額が多額となっています。	附属病院収入	23,286	24,333	1,047
	財産処分収入	4	68	64
	雑収入	221	990	769
農場演習林収入などの増により、予算額に比して決算額が多額となっています。	産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,961	4,285	323
	引当金取崩	-	195	195
	長期借入金収入	7,342	7,342	0
	目的積立金取崩	-	-	-
	計	56,574	59,547	2,973
	支 出			
	業務費	41,079	43,002	1,922
特殊要因経費の追加交付などに伴い、予算額に比して決算額が多額となっています。	教育研究経費	19,895	20,878	983
	うち復興関連事業	-	-	-
附属病院収入の増加に伴い、医薬品・診療材料などの購入費増加により、予算額に比して決算額が多額となっています。	診療経費	21,184	22,123	939
	うち復興関連事業	-	-	-
	施設整備費	7,905	7,905	0
	うち耐震対策事業	-	-	-
	船舶建造費	-	-	-
	補助金等	1,526	1,669	142
産学連携等研究経費の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が多額となっています。	産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,961	4,086	124
	長期借入金償還金	2,101	2,045	△56
	国立大学財務・経営センター施設費納付金	-	31	31
	計	56,574	58,740	2,165
	収入－支出	0	807	807

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

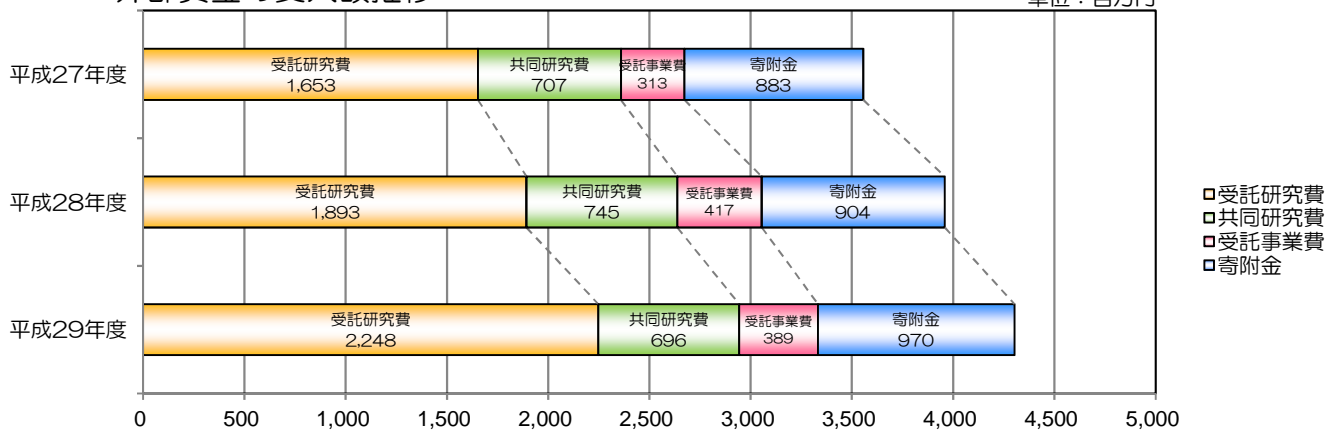
## 5. その他財務情報

### ○ 外部資金・競争的資金の受入れ状況

本学では、国から交付される運営費交付金等の他に、多くの外部資金（受託研究、受託事業、共同研究、寄附金等）、競争的資金（科学研究費助成事業等）の獲得に努めています。

外部資金の受入額推移

単位：百万円

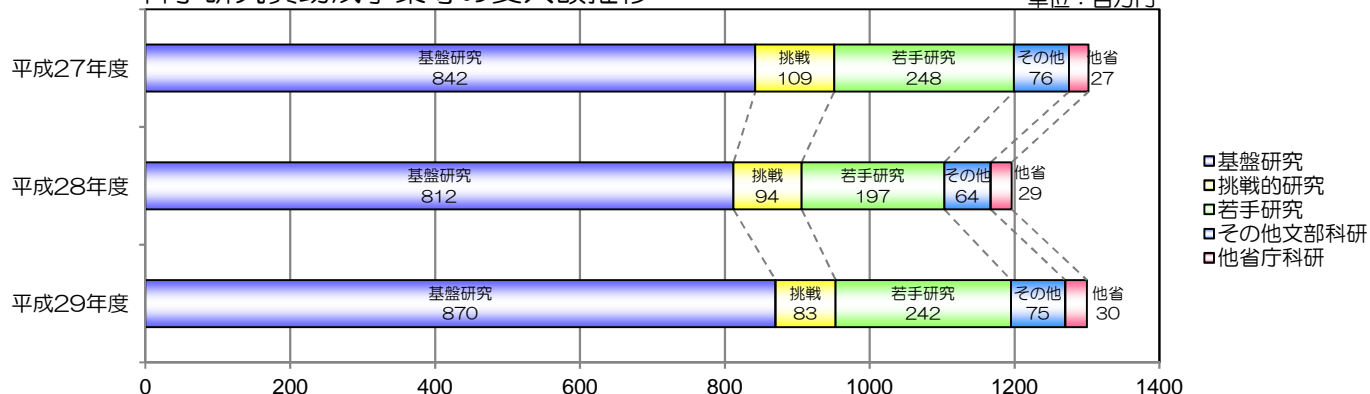


※受託研究費・共同研究費・受託事業費は間接経費を含む金額です。

※寄附金には現物寄附を含みません。

科学研究費助成事業等の受入額推移

単位：百万円



※間接経費を含む金額です。

※挑戦的研究には挑戦的萌芽研究も含まれています。

#### ○ 信州大学知の森基金

本学は、変化の著しい時代に対応するとともに、さらなる発展を期すため、学生の修学環境の整備をはじめ、次代を見据えた教育、研究、地域連携、国際交流を推進、深化させる活動の支援を目的に平成25年度に「信州大学知の森基金」を創設しました。

大学の主役である学生の学びを支援する基金として「奨学金事業」、およびグローバル人材の育成を支援する「グローバル人材育成支援事業」を実施しています。

みなさまからいただいたご支援を基に、社会で活躍できる有為な人材を育成し輩出することで、社会と連携した人材育成の好循環を生み出せるよう取り組んでまいります。

より強固な基金の財政基盤をつくり、人材育成の取組を安定的に実施していけるよう、みなさまからの温かいご支援をお願い申し上げます。



【信州大学知の森基金】WEB <http://kikin.shinshu-u.ac.jp/>

## ○ 財務指標一覧

### 安全性、資産の健全性

財務指標	指標の内容	指標の 見方	信州大学		国立大学法人中規模 病院有25大学平均		コメント	
			H28	H29	H28	H29		
自己資本比率	(負債+純資産)に占める純資産の割合で比率が高いほど負債が少なく安全性が高い。	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	▲比率が高い方が望ましい	58.8%	51.9%	56.1%	55.7%	建物取得による借入金及び未払金の増加に伴う負債の増加により、25大学の平均値を下回っています。
流動比率	短期的な支払い能力を見る指標で、比率が高いほど支払い能力がある。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	▲比率が高い方が望ましい	112.8%	110.2%	120.9%	124.0%	附属病院の一年以内返済予定の借入金が多額のため、25大学の平均値を下回っています。

### 活動性・収益性

経常利益比率	経常収益に占める経常利益の割合で、高いほど利益率が良く収益性が高い。	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}}$	▲比率が高い方が望ましい	0.7%	1.2%	1.3%	1.8%	附属病院収益の増加により、前年度より改善しましたが、25大学の平均値を下回っています。
教育経費比率	業務費に占める教育経費の割合です。比率が高いほど教育活動の割合が高いと判断されます。	$\frac{\text{教育経費}}{\text{業務費}}$	▲比率が高い方が望ましい	5.4%	5.3%	4.5%	4.5%	比率は前年度と比較して同水準であり、引き続き25大学の平均値を上回っています。
研究経費比率	業務費に占める研究経費の割合です。比率が高いほど研究活動の割合が高いと判断されます。	$\frac{\text{研究経費}}{\text{業務費}}$	▲比率が高い方が望ましい	5.8%	6.1%	4.4%	4.4%	建物取得関連費用の増加により、比率は前年度と比較して増加し、引き続き25大学の平均値を上回っています。
学生当 教育経費	学生当りの教育経費額です。学生実員は、学部学生、修士、博士、専門職学位の合計です。	$\frac{\text{教育経費}}{\text{学生実員}}$	▲経費が高い方が望ましい	245千円	242千円	240千円	241千円	建物改修関連の費用が減少したことにより、前年度と比較して減少しましたが、25大学の平均額を上回りました。
教員当 研究経費	教員当りの研究経費額です。教員実員は、常勤の教員(任期付き教員を含む)に係る給与の年間平均支給人員数です。	$\frac{\text{研究経費}}{\text{教員実員}}$	▲経費が高い方が望ましい	2,409千円	2,642千円	1,962千円	2,014千円	建物取得関連費用の増加により、単価は前年度と比較して増加し、引き続き25大学の平均額を上回っています。

### 発展性・成長性

外部資金比率	経常収益に占める受託研究等収益、受託事業収益、寄附金収益の割合で高いほど外部資金の占める率が高い。	$\frac{\text{受託研究等収益+受託事業収益+寄附金収益}}{\text{経常収益}}$	▲比率が高い方が望ましい	7.9%	7.8%	5.5%	5.5%	前年度と比較して比率は同水準ですが、25大学の平均値を大きく上回っています。引き続き外部資金獲得に努めて参ります。
--------	---	---	--------------	------	------	------	------	---

### 効率性

人件費比率	業務費に占める人件費の割合で低いほど経費率が良い。	$\frac{\text{人件費}}{\text{業務費}}$	▼比率が低い方が望ましい	49.4%	48.8%	51.4%	50.8%	退職給付費用の減少により比率は前年度と比較して減少し、25大学の平均値を下回っています。
診療経費比率	人件費を除く診療経費が附属病院収益に占める割合で比率が低いほど診療活動経費が少なく収益性が高い。	$\frac{\text{診療経費}}{\text{附属病院収益}}$	▼比率が低い方が望ましい	68.2%	69.3%	66.2%	66.2%	高度な医療の提供に伴う診療材料費の増加などにより25大学の平均値を上回っています。経営管理の検証とそれに基づく増収に向けた取組み及び医薬品などの調達コストの削減などを引き続き実施し、経営改善と安定化を図って参ります。
一般管理費 比率	業務費に対する一般管理費の割合で低いほど経費率が良い。	$\frac{\text{一般管理費}}{\text{業務費}}$	▼比率が低い方が望ましい	2.5%	2.4%	2.4%	2.4%	前年度から引き続き、管理経費の抑制に努めたことにより、25大学の平均値と同水準となっています。

---

### 学章（コマクサマーク）について



コマクサは、高山植物の女王といわれるほど気高く、信州を象徴する花です。  
信州大学では、昭和25年に襟章モチーフとなり、多くの人に親しまれてきました。  
平成22年3月、学章として制定しました。



---

### シンボルマークについて



信州大学の頭文字「S」と信州の天空を雄々しく舞う鳥をモチーフとしています。  
3枚の羽は「教育」、「研究」、「社会貢献」を象徴し、それらが一体となった躍動感ある大きな翼は、世界（国際社会）へと飛翔していくイメージを表します。  
また、配色の明緑から濃緑へと変化する3色の緑には、生命力溢れる信州の自然を反映させ、学生の成長と大学の発展への願いが込められています。

---

## 財務レポート 信大Zaimu2018

### 発行・編集：国立大学法人信州大学

〒390-8621 長野県松本市旭三丁目1番1号  
URL:<http://www.shinshu-u.ac.jp>

### お問い合わせ先：財務部財務課予算決算グループ

TEL 0263-37-2127  
FAX 0263-34-4003  
E-mail : [yosan-kessan@gm.shinshu-u.ac.jp](mailto:yosan-kessan@gm.shinshu-u.ac.jp)